

平成22年度 天理市の新しい財務書類（普通会計） 総務省方式改訂モデル

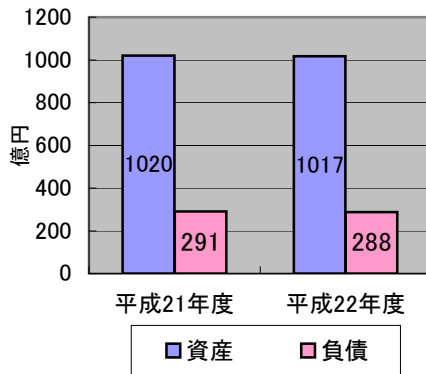
現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き（フロー情報）が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する新地方公会計制度の財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）です。

天理市では平成20年度決算から財務4表（総務省方式改訂モデル）を作成し、公表しています。

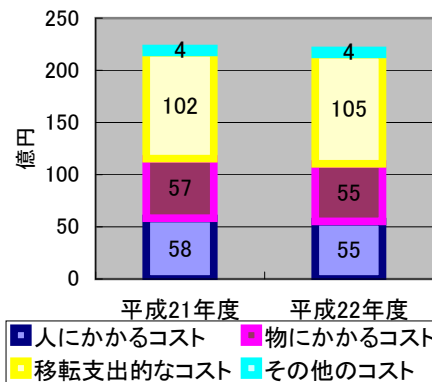
前年度比較

資産・負債（貸借対照表）、経常行政コスト（行政コスト計算書）について前年度と比較しました。

資産・負債の推移（普通会計）



経常行政コストの推移（普通会計）



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 1,017億円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

- (内訳)
- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1. 公共資産
(道路、公園、学校、庁舎など) | 951億円 |
| 2. 投資等
(基金、出資金など) | 37億円 |
| 3. 流動資産
(現預金、財政調整金、市税未収金など) | 29億円 |
| うち歳計現金 | 12億円 |

負 債 288億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から3億円減少しました。

純資産 729億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H21年度末）資金残高
13億円

当期収支（22. 4. 1～23. 3. 31）
△0. 3億円

(内訳)

- | | |
|-------------|-------|
| 1. 経常的収支 | 48億円 |
| 2. 公共資産整備収支 | △16億円 |
| 3. 投資・財務的収支 | △32億円 |

期末（H22年度末）資金残高
12億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成22年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H21年度末）純資産残高
730億円

当期変動高（22. 4. 1～23. 3. 31）
△1億円

(内訳)

- | | |
|----------------|--------|
| 1. 純経常行政コスト | △197億円 |
| 2. 財源の調達（地方税等） | 196億円 |
| 3. その他 | 0. 4億円 |

期末（H22年度末）純資産残高
729億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成22年度の市の1年間の経常行政コスト総額は、219億円で、市民1人あたりの平均では、32万5千円です。

経常行政コスト（A） 219億円

(内訳)

- | | |
|--|-------|
| 1. 人にかかるコスト
(職員給与、退職手当など) | 55億円 |
| 2. 物にかかるコスト
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など) | 55億円 |
| 3. 移転支出的なコスト
(社会保障給付や補助金など) | 105億円 |
| 4. その他のコスト
(地方債の利子など) | 4億円 |

経常収益（B） 22億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2. 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常コスト（A）－（B） 197億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

- | | | | |
|------------------------|---------|--------|-------|
| ★ 市民1人当たりの資産は、 | 150万5千円 | 前年度より | 1千円増加 |
| ★ 市民1人当たりの負債は、 | 42万7千円 | 前年度より | 1千円減少 |
| ★ 市民1人当たりへの行政サービスの提供は、 | 32万5千円 | 前年度と同額 | |
- （＊H23. 3. 31住民基本台帳人口67,548人で算出しています。）